

“Chōju” と “Ikigai” を自己実現できる 新たな価値を感じる地域コミュニティを



ビジョンおよびミッション

Gerontology (ジェロントロジー) すなわち「個(個人のエイジング: 加齢)」と「地域社会」の両面から諸問題の解決に取り組むために、学際的・総合的・実践的な知の体系【総合知】を創成し、分野横断型の課題解決型実証研究(アクションリサーチ)によって新たな知識と技術を地域社会に還元/実装する研究機構。少子高齢化を基盤とする超高齢社会に対して、新たな地域社会

の在り方をエビデンスベースの政策提言も行います。また、地域連携・産学官民協働・国際連携にも重きを置き、その卓越性のある総合知から変革を駆動できるジェロントロジー研究拠点として、「地域活力のある、及び多様性のある超高齢社会の実現」に向けて国内外に発信することを目指します。

アクションリサーチ

IOGは全国各地の地域社会でアクションリサーチを行い、エビデンスに基づく知識と技術を還元・実装して高齢化社会全体の課題解決を目指しています。

IOGの研究領域

IOGでは下記の8つのテーマを掲げています。各プロジェクトでは複数のテーマを横断しながら研究活動を行っています。

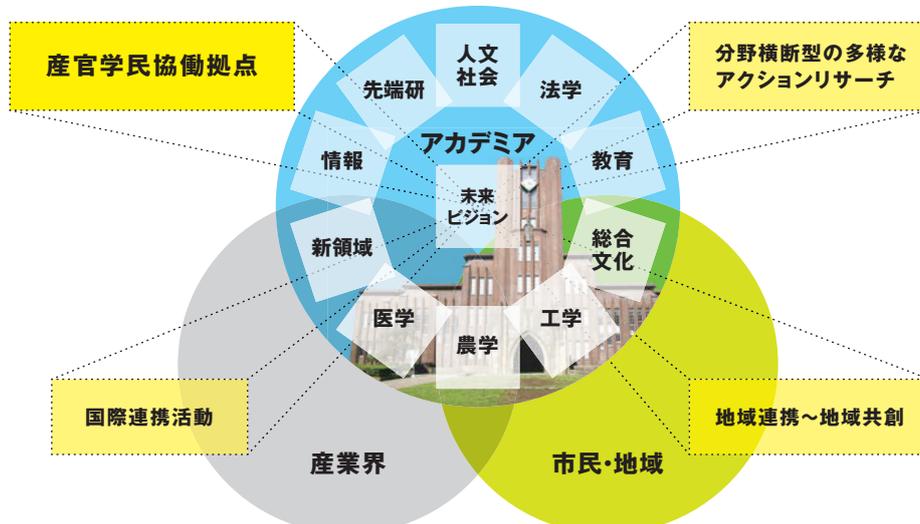


IOGの研究基盤

IOGは東大の9研究科・2センターの知を結集し、産学官民（産業界／地域・市民／行政）連携で超高齢社会の諸課題に分野横断で取り組んでいます。多様な学問領域を融合した研究基盤を生かして、全国のモデル自治体と協働して社会課題の解決に向

けた実証研究（アクションリサーチ）を行うなど、その活動は多くの成果を上げてきました。それらの研究成果を社会に還元することにより、SDGsの目標達成やSociety5.0の実現に貢献し、持続可能な社会の形成を目指しています。

■IOGの研究・組織基盤



IOGの地域連携プロジェクト

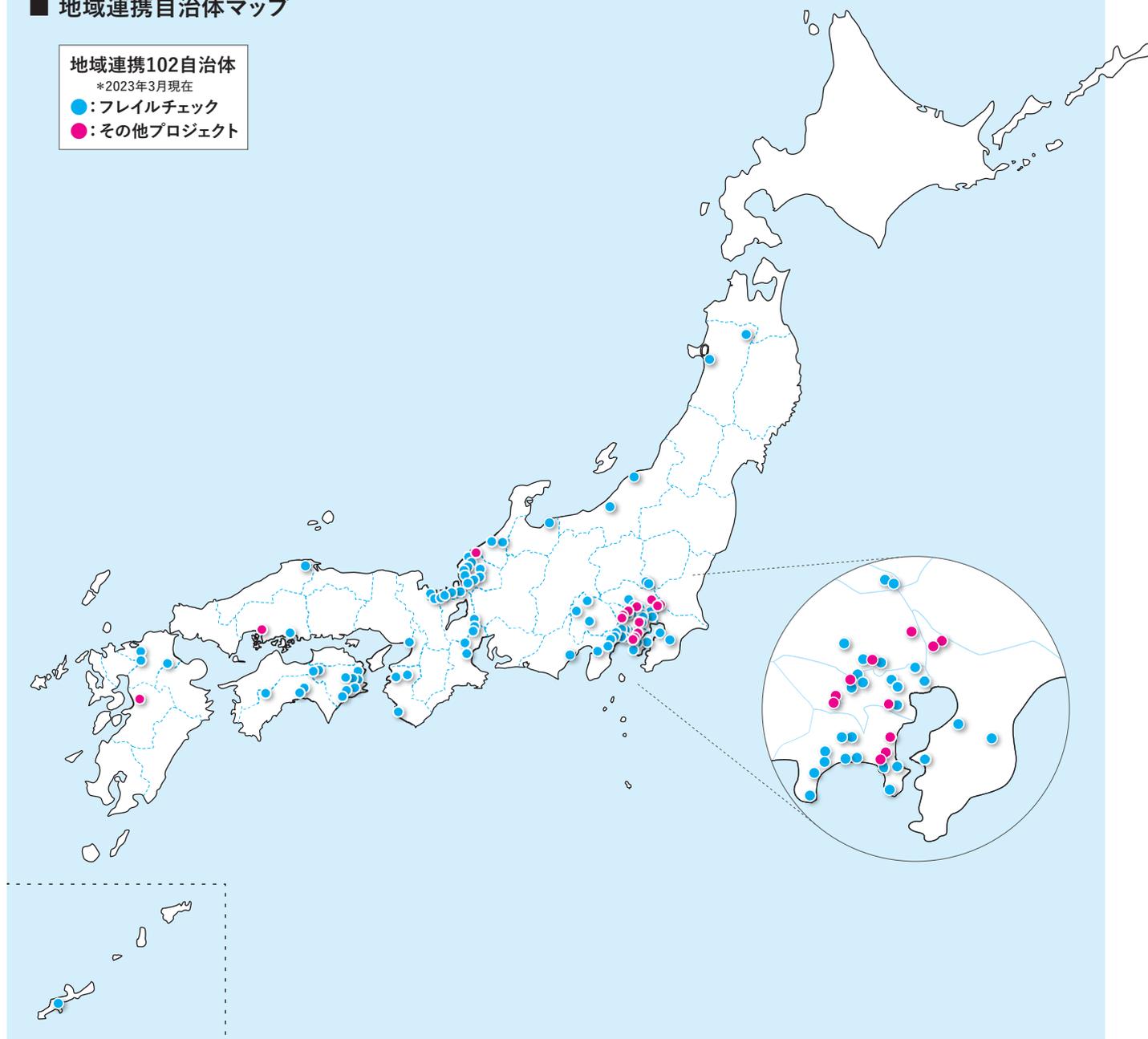
IOGは全国各地の自治体と連携して、フレイル予防に関するアクションリサーチやフレイルチェックなどの啓発活動、高齢社会に対応したまちづくりなど、さまざまなプロジェクトを推進しています。

■ 地域連携自治体マップ

地域連携102自治体

*2023年3月現在

- : フレイルチェック
- : その他プロジェクト



■ IOGと地域連携プロジェクトに取り組んでいる主な自治体

群馬県、神奈川県、福井県、秋田県秋田市、埼玉県春日部市、富士見市、東京都東大和市、西東京市、千葉県柏市、神奈川県鎌倉市、広島県呉市

超高齢大国という未曾有の状況のなか フロントランナーとして社会を革新する

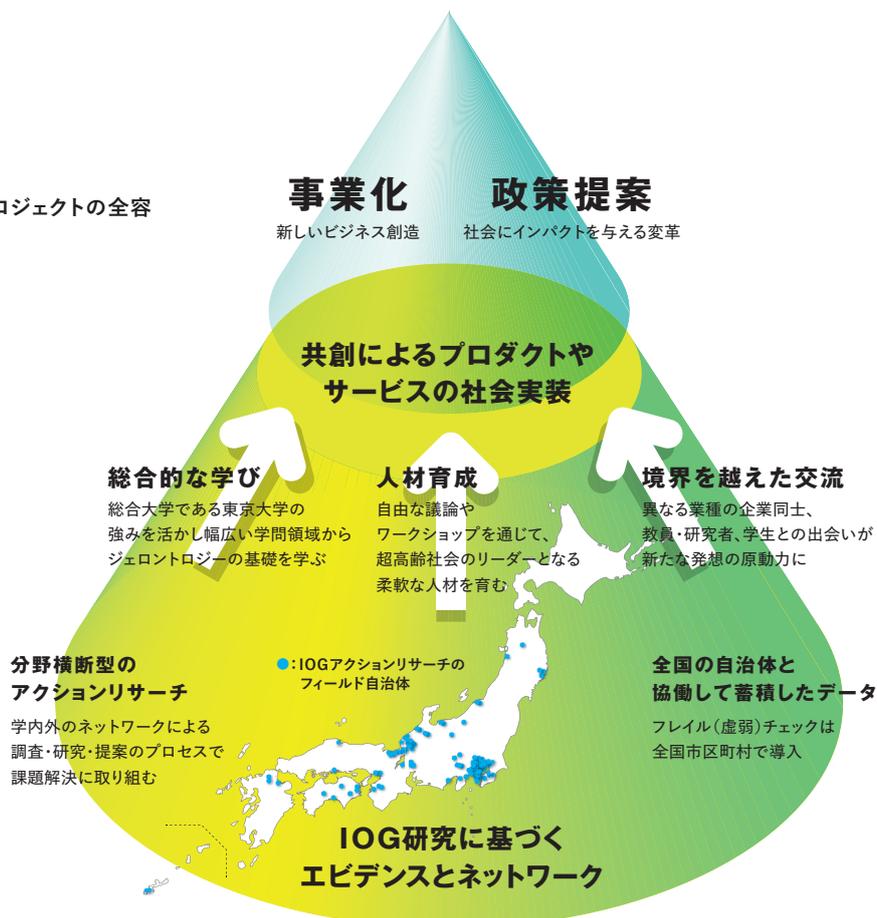
日本は有史以来、人類が経験したことのない超高齢大国というフェーズに突入しました。世界に先駆けて高齢化した私たちの社会には範とするべき前例がなく、新しい社会システムへの道を自ら切り拓く必要があります。

私たちIOGは、アクションリサーチによる研究成果に基づいて政策提言を行うとともに、共同研究のパートナーである企業がプロダクトやサービスを事業化して、より早く広く社会実装することを目指しています。全国各地の自治体や地域住民との連携と並んで、産学連携プロジェクトによるさまざまな個別テーマの研究は、IOGが注力している柱の一つです。今後、多くの国々が直面する超高齢化のフロントランナーとして社会を革新し、最適化するための知見を産官民学で共有することが、豊かな未来へと続く道にほかなりません。

IOGの産学連携プロジェクトが参加企業にもたらす価値

IOGは豊かな超高齢社会を目指して社会システムのイノベーションや新たなライフスタイルへのシフトを実現すべく学際的な調査・研究に取り組んでいます。「最先端の総合知」が境界を超えて結集し、全国各地の自治体と協働して行っている課題解決型実証研究（アクションリサーチ）の成果は、IOGの大きな資産です。IOGの産学連携プロジェクトに参加する企業は、ジェロントロジーという総合的な新しい学問を学び、まさに地域実装も含んだアクションリサーチの現場を体験し、新規のビジネスモデル創生にチャレンジする機会を得ることができます。本プロジェクトでの協働そして挑戦は、超高齢社会において成長を持続し、事業を通じて社会に貢献しようとする企業に大きな価値をもたらします。

■東大IOG産学連携プロジェクトの全容



IOGの産学連携プロジェクトには3つのステージがあります

世界に先駆けて超高齢化する日本でトップランナーになるために東大教員と交流し、分野・業種の枠を超えた企業間のネットワークを生む「ジェロントロジー・ネットワーク」。学問分野を越境する8つのテーマから超高齢社会に取り組む「ジェロントロジー・アカデミー」。さらに、研究の社会実装・効果検証により政策提言までも目指す「個別共同研究」では、個々の企業の課題に沿って研究テーマを設定し、より強固なパートナーシップで取り組みます。ネットワークから、アカデミー、そして個別共同研究へとステップアップして、よりインパクトの高い研究開発を行うことが目的です。

■東大IOG産学連携プロジェクトの構造

